

5. 行財政運営

本市では、多様化、高度化するニーズに対し、柔軟にそして迅速に対応し、行政サービスを向上させることに努めているところであります。

健全な行財政運営の要となる市税徴収につきましては、納税者ニーズに応えるため、令和3年度はスマートフォン決済システムを導入し「納めやすい環境づくり」を拡充しました。令和4年度は、地方税共通納税システムに固定資産税及び軽自動車税を追加するシステム改修に取り組んでまいります。

独自の自主財源の確保に向けては、ふるさと納税制度を活用しているところであります。令和3年度においては、寄附額が5億円を突破し過去最高となりました。頂いた寄附金は、本市の自然、福祉、教育など多様な分野の事業に活用し、魅力あるまちづくりに資する取組を行ってまいりました。令和4年度も、寄附金の増加に向け、広報活動や返礼品の開発に取り組んでまいります。また、企業版ふるさと納税につきましても、本市の課題に応じて、寄附企業と連携を取りながら、地域創生に向けた取組を行ってまいります。

6. 予算編成と予算規模

令和4年度の当初予算の編成にあたりましては、新型コロナウイルスによる社会経済への影響が長期化することを想定しつつ、将来を見据えた健全な財政を維持するため、限られた財源を効率的かつ効果的に配分した予算編成を行いました。

一般会計予算につきましては、前年度と比較しますと、歳入におきましては、自主財源の柱である市税が、新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況にあるなか持ち直しの動きが見られており、また、地方譲与税・交付金につきましては、約1億1400万円の増額を見込んでおります。歳出におきましては、

新川市営住宅や石垣小学校の建て替えがひと段落ついたことなどから、減額となる一方で、クリーンセンター整備事業や最終処分場施設整備事業などの増額を見込んでおります。

令和4年度一般会計の歳入歳出の総額は、327億5600万円で令和3年度当初比2・7%の減となっております。主な内訳といたしましては、総務費35億7815万円、民生費121億6839万円、衛生費47億8891万円、農林水産業費26億6405万円、商工費2億6949万円、土木費32億1954万円、消防費9億2793万円、教育費28億6033万円などとなっております。

特別会計及び公営企業会計の歳出総額は、175億2856万円で前年度比3・9%の増となっております。

むすびに

本市は、石垣島とその周辺離島及び尖閣諸島で構成されております。その尖閣諸島の周辺海域においては、中国公船による領海侵入が常態化しております。これにより、尖閣諸島周辺海域は良好な漁場であるにも関わらず、安全に漁が出来ないという状況にあります。これにつきましては、本市独自の現地調査においても、確認したところであります。このことから、国に対しては、尖閣諸島周辺海域の警備強化を引き続き要請してまいります。同時に、尖閣諸島が本市の行政区域であることを示す標柱の設置に向けて、上陸についても要請してまいります。

令和4年度は、第5次石垣市総合計画のスタートの年です。総合計画は、向こう10年間のまちづくりの方向性を長期的視点に立って総合的・体系的にまとめた本市の最上位計画であります。将来像を「誰もが自分らしく幸せに暮らせる持続可能な交流都市いしがき」

と設定し、各種施策を盛り込んでおります。今議会においてご審議いただいた上で、将来像の実現に向け、しっかりと取り組んでまいります。

令和4年3月20日、石垣市長4期目のスタートとなります。まずは、新型コロナウイルスで失われた2年間を取り戻します。そのために観光業の回復にしっかりと取り組んでまいります。令和4年度は、玄関口である空港や港湾施設の機能強化を進めながら、国際線の就航再開やクルーズ船の再開への働きかけと同時に本市と直行便で結ばれる主要都市での誘客プロモーションを行ってまいります。また、アフターコロナの観光や地域経済の起爆剤となり、観光の質の向上に資するゴルフ場付きリゾート施設の着工に向け、引き続き支援してまいります。裾野の広い観光業を回復させることで、他の産業へも経済効果が波及し、その結果、本市全体の景気が回復することを図ってまいりたいと考えております。これらの取組を通して、コロナ禍以前の状態に戻すことを目指してまいります。

最後に、選挙において市民の皆様とお約束したマニフェストをしっかりと実現できるよう、職員と共に気持ちを新たに、気を引き締めて、前を向いて取り組んでまいります。市民の皆様をはじめ、議員各位のご理解とご協力を引き続き賜りますようお願い申し上げます。私の令和4年度の施政方針とさせていただきます。



第21代石垣市長就任式